

残期間予測表

残期間予測

(単位：万円)

損益計算書		9ヶ月実績	29年1月	29年2月	29年3月	今期予測
売上高		13,450	1,490	1,491	1,489	17,920
売上原価	期首棚卸高	835	835	835	835	835
	商品仕入高	8,478	911	911	910	11,210
	※製品製造原価	0	0	0	0	0
	期末棚卸高	835	835	835	835	835
	計	8,478	911	911	910	11,210
*売上総利益		4,972	579	580	579	6,710
販売管理費	役員報酬	1,125	130	130	130	1,515
	給料及賞与	1,838	133	133	133	2,237
	福利厚生費	550	45	45	45	685
	減価償却費	75	8	8	8	99
	その他販管費	1,200	136	136	176	1,648
計	4,788	452	452	492	6,184	
*営業利益		184	127	128	87	526
営業外収益	受取利息	0	0	0	0	0
	その他収益	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	
営業外費用	支払利息	135	8	8	8	159
	その他費用	12	0	0	0	12
計	147	8	8	8	171	
*経常利益		37	119	120	79	355
特別利益		0	0	0	0	0
特別損失	特別償却	0	0	0	0	0
	その他損失	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	
*税引前当期利益		37	119	120	79	355

材料費	期首材料					
	材料仕入高					
	期末材料					
計						
労務費	賃金及賞与					
	福利厚生費					
計						
外	注加工費					
経費	減価償却費					
	その他経費					
計						
当期総製造費用						
期首仕掛品						
期末仕掛品						
※製品製造原価						

対策効果目安表

選択された対策金額

(単位：万円)

対策金額 (注) 税額控除項目を除く	160
税額控除	10

課税所得目安

	対 策 前	差 額	対 策 後
課 税 所 得	478	160	318

今期予測年税額

《 税 目 》	対策前 今年年税額	中間納付額	対策前 決算納付額	対 策 効 果	対策後 決算納付額
法 人 税	75	40	35	35	0
事 業 税	25	10	15	9	6
住 民 税	17	10	7	4	3
消 費 税	181	100	81	8	73
* 合 計 *	298	160	138	56	82

来期決算へ向けての対策

(単位：万円)

* チェック *

● 役員報酬の見直しをしてみませんか？

役員報酬の定時改定は、株主総会後最初に支給する支払日です。
来期の利益予測を検討して、役員報酬の改定を検討されてはいかがでしょうか？

具体的な対策

対策金額

● 有利な消費税の計算方法の選択をしましょう。

基準期間又は、特定期間の課税売上高が5000万円以下であれば簡易課税制度が選択できます。簡易課税又は免税事業者で多額な設備投資が必要になった場合は、期間短縮により原則課税が選択できます。

具体的な対策

対策金額

● 雇用促進税制を活用しましょう。

来期、従業員を2名以上かつ、10%以上を増やす計画を考えている場合、1名増加で40万円の税額控除が受けられます。申告月までに雇用促進計画をハローワークへ提出しなければ受けられません。

具体的な対策

対策金額

● 子会社・関連会社を利用しましょう。

既存会社の事業の一部を別会社とすることで、中小企業の特例である800万円以下の法人所得については、軽減税率の適用などが広がります。ただし、取引価格は、第三者間と同様とします。

具体的な対策

対策金額

● 来期の目標達成のために事業計画の策定を検討しましょう。

来期の目標売上、来期の目標利益を踏まえて、役員報酬の見直し、従業員の採用計画、設備投資計画など経営の筋道を立てる事は大切です。これらを織り込んだ事業計画を作成しましょう。

具体的な対策

対策金額